

令和5年度宇治市6月補正予算の概要

今回の補正予算は、物価高騰の影響を踏まえ、生活者や事業者支援の取組を実施するほか、新型コロナウイルスワクチンの接種及び体制確保に要する経費の追加、民間保育所等における送迎用バスへの安全対策に要する経費等を計上する。

介護保険事業特別会計においては、令和4年度事業費確定に伴う国庫負担金等の償還に要する経費を計上する。

1. 補正予算規模

(単位:千円)

議案番号	会計	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
30	一般会計(第2号)	68,620,000	1,725,781	70,345,781
31	介護保険事業特別会計(第1号)	17,700,000	302,038	18,002,038

<物価高騰対策の概要>

① 生活者支援に要する経費		1,105,000
1 物価高騰対策給付金事業費	地域福祉課	795,000
2 うじの生活おうえんデジタルクーポン事業費	産業振興課	300,000
3 商店街等販売促進支援事業費	産業振興課	10,000
② 事業者支援に要する経費		135,000
1 障害福祉施設物価高騰対策事業費	障害福祉課	16,100
2 介護保険施設等物価高騰対策事業費	介護保険課	31,600
3 民間保育所等物価高騰対策事業費	保育支援課	34,300
4 私立幼稚園物価高騰対策事業費	学校教育課	13,000
5 先端設備等導入支援事業費追加	産業振興課	40,000
	合計	1,240,000

2. 一般会計補正予算(第2号)の主要事項

No.	事業名及び事業概要	事業費 / 一般財源
-----	-----------	------------

1	過年度国庫負担金等償還金	地域福祉課 49,331 49,331
---	---------------------	---------------------

令和4年度事業費確定に伴う国庫負担金等の超過交付分の償還に要する経費

2	物価高騰対策給付金事業費	地域福祉課 795,000 0
---	---------------------	-----------------

物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等への支援を目的とした給付金の給付に要する経費

<給付対象世帯>

	対象世帯	見込
①	世帯全員の住民税均等割が非課税で以下のいずれかに該当する世帯 ア)令和5年7月1日時点で市内在住 イ)その他市内在住の世帯(転入等)	24,650世帯
②	家計が急変するなど、①と同様の事情にあると認められる世帯	350世帯

<給付額>

1世帯につき3万円

<今後の流れについて>

○ 上記①のアの世帯(申請不要)

- ・ 令和5年8月上旬:確認書発送
- ・ 令和5年8月下旬:振込

○ 上記①のイ、②の世帯(申請必要)

- ・ 準備が整い次第、窓口・ホームページ等で案内
- ・ 申請締切:令和6年2月29日

3	障害福祉施設物価高騰対策事業費	障害福祉課	16,100	0
4	介護保険施設等物価高騰対策事業費	介護保険課	31,600	0
5	民間保育所等物価高騰対策事業費	保育支援課	34,300	0
6	私立幼稚園物価高騰対策事業費	学校教育課	13,000	0

物価高騰の影響を踏まえ、福祉施設等への支援に要する経費

<対象施設>

市内の障害福祉施設、介護保険施設等、民間保育所等、私立幼稚園

<交付額>

障害福祉施設 介護保険施設等	訪問等	1施設につき20千円
	通所等	利用定員1人につき5千円
	入所等	利用定員1人につき10千円
民間保育所等 私立幼稚園	家庭的保育事業	1施設につき100千円
	小規模保育事業	1施設につき200千円
	保育所・認定こども園・幼稚園	利用児童1人につき10千円

7	民間保育所等安全対策強化事業費	保育支援課	2,450	0
---	-----------------	-------	-------	---

民間保育所等の送迎用バスにおける安全装置の整備に対する補助

<事業内容>

- ・ 補助率 : 10/10
- ・ 補助上限 : 1台につき175千円

8	新型コロナウイルスワクチン接種 事業費追加	健康づくり推進課	108,000	0
9	新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費追加	健康づくり推進課	326,000	0

新型コロナウイルスワクチンの接種及び体制確保に要する経費の追加

<秋接種>

令和5年9月から秋接種を開始

対象: 初回接種を終了した5歳以上の方

10 うじの生活おうえんデジタルクーポン事業費 産業振興課 300,000 30,000

物価高騰の影響をふまえ、事業者支援の側面に加えて、生活者支援を目的とした、スマートフォンで利用可能なうじの生活おうえんデジタルクーポンの発行に要する経費

<事業内容>

	①	②
対象事業者	市内に店舗を有している事業者	市内に店舗を有している事業者 (大企業、チェーン店、フランチャイズ店、スーパー、コンビニは除く)
プレミアム率	30%(プレミアム補助額:1,500円)	40%(プレミアム補助額:2,000円)
デジタルクーポン	6,500円(販売額:5,000円)	7,000円(販売額:5,000円)
販売セット数	70,000セット	50,000セット

※ 1人各1セットまで購入可能

11 商店街等販売促進支援事業費 産業振興課 10,000 0

商店街等が実施する販売促進事業等への支援に要する経費

<事業内容>

- ・補助率：3/4(上限 2,000千円)
- ・対象事業：消費喚起となる販促品や商品券発行等

12 先端設備等導入支援事業費追加 産業振興課 40,000 0

先端設備等の導入支援の拡充に伴う事業費の追加

<内容>

従業員に対する賃上げ方針を表明した事業者への補助上限を拡充

	現行制度	拡充後	
		表明なし	表明あり
1事業者あたり補助上限	100万円	100万円	200万円

<補助率等>

- ・補助率:1/2
- ・補助上限:1設備につき50万円

3. 特別会計補正予算の主要事項

No.	事業名及び事業概要	事業費 / 一般財源
-----	-----------	------------

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

1	過年度国庫負担金等償還金	介護保険課	302,038	302,038
---	---------------------	-------	---------	---------

令和4年度事業費確定に伴う国庫負担金等の超過交付分の償還に
要する経費